

No. 32 リンクス 2002年6月

アジアの労働者をつなぐ

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊) 定価 400 円
発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付
電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544 Eメール apws1jp@jca.apc.org URL <http://www.jca.apc.org/apws1jp/>

児童労働反対の国際フォーラム 韓国W杯キャンペーンに参加

寺本 勉 (大阪教育合同労組)

サッカーの世界カップが初めてアジアで開かれ、スポーツの世界でもグローバル化が進行していることを印象づけました。

そのW杯を前に韓国でワールドカップキャンペーンが開催され日本委員会にも呼びかけがあり参加しました。参加者二人の報告を掲載します。

持ち、韓国語で、英語で街行く人々に訴えた。

このW杯対抗キャンペーンは、「ワールドカップ・スポンサーの多国籍企業反対キャンペーン」という名称で、5月27から31日にかけてソウルを中心に展開された。香港AMRC(アジア・モニター・リサーチ・センター)呼びかけに、韓国の十数団体のNGOが加わった「児童・成人労働者を搾取

するワールドカップ・スポンサーの多国籍企業に反対する共同行動」が主催したものである。支援団体として、韓国民主労総なども名前を連ね、韓国以外からはAMRCの他に、グローバ

「ノー！チャイルド・レイバー！」...ソウルの繁華街、YMCA前の路上で、英語のスローガンが何十回となく叫ばれた。ソウル市内がW杯にむけた宣伝一色に飾られる中、W杯の背後にある多国籍企業スポンサーによる搾取を告発する街頭キャンペーンの一場面である。韓国をはじめ、インドネシア、スリランカ、香港、そして日本からの参加者が代わる代わるマイクを



逮捕されている労組指導部の釈放を訴えるICTFUのポスター。
「わがチームはW杯に出られない」 18ページ参照

ル・マーチ（児童労働に反対する国際的なNGO）、香港CIC（キリスト教工業委員会）、スリランカFTZU（自由輸出加工区労働組合）、インドネシアのレイバー・インフォメーション・アンド・リサーチ（労働者支援のNGO）が参加していた。日本の参加者は、関西から山原さん（ゼネラルユニオン委員長）と私、東京から遠野さん（フィリピン・トヨタキャンペーン）の合わせて3人だった。

日本の若者も

街頭キャンペーンが行われた27日には、それに先立ってソウル市内中心部にあるビジュアル・メディア・センターで記者会見が開かれた。驚いたことには（驚くのが既に時代錯誤なのかもしれないが）、グローバル・マーチを代表して参加していたのが若い日本人女性だったことだった。富田さんは、高校をスイスで、大学はアメリカで学び、現在はグローバル・マーチのスタッフとしてニューデリーで活動している（注1）。彼女との出会いは、日本に帰ってから思わぬ形で「結実」することになる。

明洞での集会

記者会見には、韓国のマスコミだけでなく、国際的な通信社や欧米のマスコミも参加していた。後で聞いたところでは、イギリスBBCやオランダのTVで報道されたとのことだった。

記者会見後、民主労総がミョンドン（明洞）で集会を開くというので、アジア各国からの参加者らとともに会場に向かった。人々が激しく行き交う繁華街の路上に、演壇と大音量のスピーカーシステムを設け、数百人の組合員が整然と座り込んで集会が始まった。この集会は、W杯時期を狙って民主労総が組合弾圧の実態をアピールしようと、26日の全国労働者大会に引き続いて、連鎖的に開いているものの一つらしく、ロッセホテル労組が中心だった。集会の横では、白い服を着た労組員がギロチンを模した黒い板を首にかけ、日本語・英語・韓国語で「首切りされた組合員の職場復帰」「セクハラ加害者の処罰」を求めるプラカードで訴えていた。

集会の冒頭に、AMRCが連帯の挨拶をおこな

い、大きな拍手を受けていた。集会は、演説やアピールよりも、労働歌に重点が置かれているような感じで、若い組合員（女性が中心）のグループが演壇に登場して歌い始めると、演壇下に待機していた何名かが「パラパラ」のような振り付けで手拍子をとる。それに合わせて、座り込んだ組合員が両手にはめた平たい拍子木のような板を打ち鳴らすという具合である。これはこれで型にはまった演出なのだろうが、日本の集会を見慣れている者にとっては新鮮だった。

そこから、この文の冒頭で述べた街頭キャンペーンの場へと移動したが、その途中で韓国労総のサービス部門の組合員によるデモもあり、機動隊が出動していた。

28日は、午前中にヨンドンポにあるアーバン・インダストリアル・ミッション・センターでの交流に参加。この地域はかつて中小工場の街で、その労働者を対象に60年代から労働運動支援の活動を行ってきたという。民主労総のリーダーの60%はこの組織で教育を受け、巣立っていったとのことだった。現在は、4つの部門に分かれて活動しており、国際連帯部門ではアジア各国の労働者を対象に、労働運動についての教育・トレーニングを行っている。また、施設の中には失業中やホームレスの労働者の宿泊施設も備えられていた。

いよいよフォーラムに

午後はいよいよ今回のメイン企画であるフォーラムが開かれた。フォーラムでは、最初に韓国のKOPAC（相互投資協定とWTOに反対する韓国国民衆行動）がグローバルイゼーションにおけるFIFAの商業主義化の中で児童労働や外国人労働者に対する不当な搾取が問題となっていることを指摘した。続いて、グローバル・マーチの富田さんが、スポーツ企業における児童労働の問題について、W杯を機に全世界で国際的なキャンペーンを展開しているとの報告をおこなった（注2）。

インドネシアのレイバー・インフォメーション・アンド・リサーチからは、インドネシアにおける韓国企業が突然工場を閉鎖し、経営者が韓国に帰国してしまった実例として、解雇されたジャヤ玩具の労働者の闘いが紹介された。また、インドネシアにあるスポーツメーカー、NIKE関連

の工場が突如ベトナムへの移転を計画し、大量の解雇者が出る可能性も指摘された。同じような例は、スリランカのFTZUからも報告された。香港のCICからは、中国における韓国企業の実態として、ある企業では女性労働者をボディチェックしたり、労働者を土下座させたりしているが報告された。

続いて、W杯のスポンサーとなっている多国籍企業に対する闘いの報告が韓国、日本、香港から行われた。日本からは、山原さんがスワニーやスミダの渡日争議の報告を、遠野さんがフィリピン・トヨタに対する国際的なキャンペーンの報告を行った。韓国の参加者からは、移民労働者や研修労働者の問題が提起された。

翌日(29日)の午前中、フォーラムの参加者は韓国民主労総の本部を訪問し、李・非常事態対策委員長から民主労総の現状について説明を受けた後、フォーラムで提起された問題について民主労総としてのとりくみを要請した。私は、仕事の関係で、民主労総訪問の途中から空港に向かい帰国したが、翌30日、参加者はスウォン(水原)を訪れ、組合との交流や街頭でのキャンペーンを行ったとのことである。

日本での出会い

帰国後、W杯キャンペーンの日本でのとりくみのために一時帰国した富田さんを私の勤務する高校に招く機会があった。合わせて2コマの授業で計160人ほどの高校生を前に、ビデオ・クリップや写真などをパソコンからプロジェクターに流しながら、英語と日本語で「グローバル・マーチ」のスタッフとして活動するに至った経過や児童労働の実態、今回のキャンペーンのことなどを語ってもらった。高校生たちは富田さんの話に真剣に聞き入り、質疑の時間では「サッカーボールの児童労働をなくしても、生活できない実態があれば、他の分野でまた労働するのではないか？」など鋭い質問がいくつか出された。

この交流も含め、私にとって初めての韓国訪問は、自分自身にとっても大きな成果と刺激を得るものだったし、W杯フィーバーに一石を投じるものであったことは間違いない。

【注1】

児童労働の実態と富田さんの活動については、東京新聞1月1日号に以下のような記事が掲載されている。

「サッカーなんかしたことないよ」汗をだらだら流し、やせた少年(11)はボールを縫っていた。昼過ぎに学校から帰ると、庭先に出した簡易ベッドの上で10センチもある二本の針を操り、五角形や六角形の革片を縫い合わせる。報酬はボール1個で8インドルピー(約24円)。少年はもう二年もこの仕事を続け、家計を助けていた。

パキスタン国境に近いインド北部の町、ジャラダール郊外。ニューデリーに本部を置く国際NGO(非政府組織)「グローバルマーチ」のスタッフ富田杏子(とうこ)さん(24)は昨年7月、少年の村を訪ねた。泥とれんがで塗られた粗末な家が、3、40軒、軒を並べる村では、子どもが働くことは珍しくない。カーストという身分制度が残るインドで、その村には最下層に位置する人々が住む。

大人が一日かけて縫えるボールは三個程度。一日の収入は法律で定められた最低賃金の半分にも満たない25ルピーほどのことも多く、ミルクとパンを買えば、すぐに消える。長年、固い革を縫っていると、人さし指にタコができ、ひどくなると指が湾曲する。富田さんが見た手は、どれもボロボロだった。

五年前からボールを縫っている16歳の少女の言葉が富田さんの耳に残る。少女は学費を払えずに中学校を中退した。「本当はやめたくなかったんだけど」

【 12 ページに続く 】

目次

| | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 韓国W杯キャンペーン | 1 |
| 2 | バンコク総会特集 その2 | 8 |
| 3 | 韓国労働運動最前線 | 15 |
| 4 | 大慶油田争議 | 19 |
| 5 | シアトルと9.11 | 26 |
| 6 | 編集部より | 28 |

韓国ワールドカップキャンペーン報告

世界から児童労働をキックアウトしよう

遠野 はるひ (横浜アクションリサーチセンター)

ワールドカップ初勝利にわく日本、韓国でのフィバーぶりが連日、報道されていますが、その一方で世界中から集まっているメディアに労働運動、児童労働、移住労働の現実や反戦平和を訴えようと一連の共同行動が、韓国で、日本で、そして世界でとりくまれています。日韓共催では、6月2日、「戦争に反対し平和と移住労働者の権利保障を求める国際共同行動の日」がもたれ、東京(300人)、ソウル(3000人)でパレードがおこなわれました。6月22日には、「6・22反戦平和世界同時行動デー」(日本は渋谷・宮下公園で午後2時より)が日韓で予定されています。また、6月29日にはICFTU(国際自由労連)がよびかけ、ダン・ビョンホ民主労総委員長など投獄されている韓国の労働運動活動家の釈放をもとめて、世界各国の韓国大使館への抗議行動が計画されています。

今日は、このような国境をこえた共同行動の第一弾として、5月27日から31日まで韓国でおこなわれた「児童、労働者を搾取しているワールドカップスポンサー・多国籍企業への抗議共同行動」(「ジョイントアクション」)に参加した報告をお届けします。同時に、この「ジョイントアクション」でも提議されたFIFAへのEメール嘆願書(児童労働廃絶をもとめて活動しているインドのNGO・グローバルマーチのよびかけ)へのサインをお願いしたいと思います。

グローバルマーチからの

「ワールドカップキャンペーン」

ニューデリーに事務所をおく国際NGO・グロー

バルマーチをコーディネーターとして、児童労働を廃絶し人間らしい労働(ディセントワーク)をもとめようという「ワールドカップキャンペーン」が世界中でくりひろげられています。アルゼンチンのクラウディオ・ロベス、キリ・ゴンザレス、フランスのパペンなどのワールドカップ代表選手も多数このキャンペーンに賛同しています。日本では、若者のグループ・ACE(Action against Child Exploitation)がグローバルマーチの窓口となり昨年5月からキャンペーンを始めました。子供や青年たちによって児童労働をなくそうと、セミナーやサッカーの大会が開かれ、6月22日には子供たちによるパレードを計画しています。(中心は若い元気な女性たちです。)韓国での「ジョイントアクション」もこの「ワールドカップキャンペーン」に呼応し、韓国、アジアのNGOと一緒におこなったものです。

グローバルマーチは、世界で2億5千万人と推計されている児童労働を廃絶しようと1997年に設立されました。(ちなみに、創始者のカイラシュさんはかつてAPWSLのネットワークメンバーでした。)ILO182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」、国連・子供権利条約批准の推進、子供への教育の機会・開発援助のプログラムの推進等をもとめ活動しています。子供たちのマーチを組織し、98年1月マニラをスタートしてから、世界各地に広がり、182号条約が議論されていたILOのある最終地のジュネーブまで、8万キロのグローバルマーチを実現したことは、メディアでもとりあげられました。現在、世界140カ国に2000のパートナーをもつ国際組織となってい

ます。

グローバルマーチは、昨年からワールドカップをターゲットに、スポーツ用品、そのなかでもとくにサッカーボールから児童労働をなくし人間らしい労働をもとめる「ワールドカップキャンペーン」をはじめました。サッカーボールが、大人たちだけではなく、パキスタン、インド、中国の子供たちの手によっても縫われているからです。長時間(時には14時間も)低賃金で働いている子供たちは、同じ姿勢でボールを縫い合わせているため、視力の低下、首や背中痛み、指や手の傷害など健康をむしばまれています。

「企業行動規範」の運動とリンク

「ワールドカップキャンペーン」は、世界に広がっている(日本ではまだまだですが)消費者運動の圧力で企業に「企業行動規範」をもとめていこうとしている運動。ヨーロッパではクリーンクローズキャンペーン、アメリカでは反スウェットショップキャンペーン等と深く結びついています。「企業行動規範」をもとめる運動というより、90年代初めから始まり、半ばから勢いをましたナイキ、アディダス、マクドナルドなどへの抗議行動といったほうがわかりやすいかもしれません。

アディダス、ナイキなどの大手スポーツ用品会社は、韓国、台湾、香港などの下請け企業に委託し、アジア、中南米の労働者、なかでも女性や子供を低賃金・長時間労働で使い、自社製品を信じられないほどの安い価格で製造しています。その一方で、宣伝にはタイガーウッズなどの有名スポーツ選手を次々と使い、これもまた信じられないような高額な契約料を支払っています。日本でも、ワールドカップ代表選手がアディダスなどのロゴを身につけて練習しているところを目にします。スポーツ用品は、多国籍企業をもたらす不公正さの象徴なのです。

このような多国籍企業の横暴を許してはいけないと女性や若者がたちあがり、「企業行動規範」を企業にもとめる運動をネットワーク

で結びつきながら続けています。そして、この運動は次々とまきおこる「企業グローバル化」に反対する世界的な運動の底流の一つとなっているのです。彼女、彼らも、「ワールドカップキャンペーン」に参加しています。

FIFA商標のスポーツ用品に 「企業行動規範」を

96年、ICFTU, ITGLWF, FIET等の国際労働機関は、FIFA商標で販売するスポーツ用品には、児童労働・強制労働の禁止をふくむILOの国際労働基準を守った「企業行動規範」を定めるようにとFIFAと協議しましたが、企業でつくられているスポーツ用品産業国際連盟(WFSGI)の反対にあい実施されませんでした。しかしながら、国際的なプレッシャもあり、WFSGIは、FIFA, ILO - IPEC, ユニセフ、NGOなどと協力して、98年からパキスタンのシアルカットで、つづいてインドのジャランダールで、サッカーボールの生産現場から児童労働をなくし、学校を開設するというプロジェクトを始めました。また、96年の内容からは後退したのですが「企業行動規範」(a Code of Labour Practice)もFIFAとの間に結ばれました。

この後、ヨーロッパ、アジアのNGO、グローバルマーチが独自に、この2つのプロジェクトおよび児童労働の実態の調査をおこなっています。調査の結果によれば、プロジェクト地域の周辺では児童労働が存在していること、企業が「企業行動規範」を守っているかどうかを公正にチェックする「第三者によるモニター」が現実には難しいことが報告されています。

児童労働は子供たちだけの問題ではありません。大人が人間らしい労働と報酬をえていなければ、子供たちが働かなければならない状況においこまれ、教育を受ける機会がもてず、貧困から脱することができないという悪循環がくり返されます。

嘆願書をFIFAに送ろう!

グローバルマーチは、度重なる要請にもかかわらず、「企業行動規範」の実現に後ろ向きなFIFAへEメール嘆願書を送ることに決め、世界のNGOの協力をもとめています。

嘆願書の概要は、

FIFA商標のサッカーボール、スポーツ用品から児童労働をなくし、子供が教育の機会を持てること

FIFA商標のスポーツ用品を生産している労働者が、生活賃金や結社の自由（労働組合を結成する権利など）をふくめた基本的権利をえて、人間らしい労働ができること

労働組合、市民団体をいれた「第三者によるモニター」を、FIFA商標を製造している各国で実施すること

子供や人々の未来を輝かしいものとするためFIFAはフェアゲームをおこなうことが、もりこまれています。

嘆願書へのサインは以下のようにします。

ACEのHP (<http://www.jca.apc.org/ACE/>)のFIFAへの嘆願書をクリックするか、Global MarchのHP (<http://worldcup.globalmarch.org/world-cup-campaign/score-one.php3>) にいくと、”Score One! Take Action Now!”の嘆願書の画面がでます。嘆願書の概要は上記したものです。Nameにお名前を、E-mailにE-mailアドレスを入力し、CountryはJapanを選んでください。一番下のSubmit（提出）をクリックすると嘆願書はFIFAにおくられます。嘆願書の提出は6月21日までだそうです。あと1週間しかありませんが、よろしくお願ひします。

韓国の

「ワールドカップキャンペーン」

「ワールドカップキャンペーン」は、受け入れた各国の状況により、力点の入れ方がそれぞれ違います。韓国では、香港の労働NGO、AMRC（アジアモニター資料センター）がコーディネーターとなり11のNGO（APWSL韓国、Kopa

等）が主催、民主労総と民主参与連帯が協賛団体となり、グローバルマーチとともに「ジョイントアクション」をおこないました。キャンペーンの目的は、児童労働の廃絶だけではなく、ワールドカップの公式スポンサーである多国籍企業およびアディダスなどの委託を受けて製品を製造している韓国企業の横暴を明らかにするという韓国らしい先鋭的な内容でした。

5月27日は、記者会見と街頭行動。ソウルのYMCAの前で、リレートークをしながら、ピラをくばりFIFAへの署名を集めました。28日は、公開セミナー。グローバルマーチから参加した富田杏子さん（アメリカの大学を卒業後、グローバルマーチで働く若い素敵な女性です。）はインド、パキスタンでの、香港は中国での児童労働の実態を報告。インドネシア、スリランカの参加者は韓国企業のひどい仕打ちを訴えました。インドネシアのアブドールさんは、突然工場閉鎖をして韓国に逃げ帰った韓国人経営者の”Wanted”をもってきており、急遽、抗議行動をすることになりました。韓国からは、アジアにおける韓国企業の行動と日韓投資協定、日本からはゼネラルユニオンの山原さんが韓国3労組に始まる国境を越えた争議の歴史を遠野が日本における「企業行動規範」の状況とフィリピントヨタ労組の闘いを報告しました。キャンペーンは、30日に水原、6月1日に亀尾でもおこなわれ、この地方都市でのキャンペーンには自らもサッカーボールを縫っていたインドの少女、ソニアさんも参加しました。キャンペーンを通して、メディアの取材も多く、韓国労働運動の [uツ賣呂麵兇犬評靴拭 w](http://www.uw.com)) 長い報告を読んでいただきありがとうございました。最後にもう一度、嘆願書への署名をお願いしたいと思います。「児童労働を世界からキックアウト」し、私たち自身も人間らしい労働を手にいれるため、「ワールドカップキャンペーン」に一緒に参加しましょう！

Yokohama Action Research Center
<yokohama-arc@jca.apc.org>

バンコク総会特集 その2

ネットワークにふさわしい総会運営を！

山崎 精一

今年1月タイのバンコクで開催されたA P W S L総会については前号で決定事項と会議の概要、参加者の感想を特集しました。書記局から総会に提出された唯一の文書である調整委員報告の翻訳が出来ましたので、今号に掲載します。また総会での重要な論点となった規約改正について、A A W Lからの改正提案とそれに対する日本委員会の見解も併せて掲載します。五つのプロジェクトの報告文書は量が多いため割愛させていただきます。

総会終了後、半年近くが経ちましたが、総会の議事録あるいは報告書はまだ届けられていません。また5月には最初の書記局会議が開催されたはずですが、まだ報告は届いていません。またこの間、書記局からプロジェクトの計画提出に関して2回通信があったのみです。財政がないこととあいまって、新書記局の活動が順調ではないことが何われ、心配です。

幸い7月に予定されている日本委員会総会には東アジア調整委員の台湾のチェン・ボウエイさんを招待することになっていますので、A P S W Lネットワークの現状についての情報と意見交換が期待できます。今回の総会の反省点として次の点を総会で取り上げて、チェンさんと共に討論し、3年後の総会がより良い集まりとなるよう日本委員会として働きかけていくことを提案します。

1 会期

今総会の日程はわずか2日であった。しかも一日目は各国報告で費やされ、実質的な討議は二日目の6時間ほどであった。言葉の制約があり、しかもマンリコ議長の強権的な議事進行もあったので、代議員が討議内容をどれだけ把握できていたか疑問である。財政の制約があったことは理解できるが、飛行機代と比較すれば滞在費用はわずかな額であり、最低3日は会期を確保したい。また

間にエクスポージャを入れることにより、会議場外でも討議と理解を深める機会を保障したい。

良い意思決定のためには十分な討議が必要であり、そのためには時間とゆとりが必要である。

2 議案の事前配布

今回の議案で事前に配布されたのはA A W Lからの規約改正提案のみであった。調整委員報告はその場での配布、会計報告は提出されず、活動計画なども提出されなかった。草の根の活動家の集まりであるA P W S Lでは文書は翻訳する必要があることを考えれば、総会文書は事前に配布されることが決定的に重要である。

3 通訳・速記の必要性

今回の総会の討議の中で通訳を通して発言したのは日本とタイのみであった。後は皆英語での発言であり、英語が得意でない人たちの発言する機会が保障されていたか疑わしい。

今回はパソコンでの速記が行われ、プロジェクトで大きく表示され、会議の進行を理解する上で大きく貢献した。また通訳の助けともなっていた。これからの総会においても十分な通訳が行われるよう保障するとともに、速記を必ずつけるよう提案したい。

4 役員投票権

今回総会では旧役員が投票権を持ち、役員選出にも一票を投じた。共同議長が議長を務めていることと併せると、明らかに役員主導の総会運営である。次回総会では役員投票権がないことを確認する、あるいは必要なら規約改正を行うべきである。

APWSL バンコク総会

1999年 - 2002年1月

調整委員報告

簡単な全体状況

APWSL総会はアメリカによるアフガニスタンへの戦争により南アジア地域の経済危機を深刻化させていること、さらにインド・パキスタン両軍隊の国境地域での緊張した状況が続く中で開催されている。この地域では民営化、グローバル化、規制緩和により大量の失業者が発生し、工場の閉鎖は今なお続いている。労働組合は衰退の方向に進んでおり組合員も減少傾向にある。APWSL総会はきわめて深刻な事態の中で開催されている。私たちには労働運動を支えていく責任があり、同時に帝国主義政策をとるIMF/世界銀行、WTOによって引き起こされている問題や危機をどう克服するかという方法と手段を示す責任もある。

99年から02年にかけてのAPWSLの活動や取り組みの影響は大きなものであった。取り組み課題とネットワークの組織化を通して、アジア太平洋地域のAPWSLグループの強固な連帯を打ち立てることができ、さらに新しいグループをAPWSLに迎え入れることに成功した。新しく加盟したグループはおのおのの国で労働者を組織化したというすばらしい経験を持っている。また、私たちは異なる国際会議やセミナーに参加しAPWSLの存在を紹介することにも成功した。

APWSLの目的

民主的、独立的、真の労働組合主義を促進すること

国際労働者連帯を草の根レベルで促進すること

ジェンダー平等を活動の中で実現し広範な労働運動を促進すること

労働者の権利や他の人権を促進すること

活動内容

書記局会議

99年7月10日～12日 バンコク

この会議の中でAPWSL調整委員およびコンピーナーとACFODの代表との間で契約書が交わされた。この契約の中で書記局経費の支出方法が決定された。調整委員が連帯強化のために地域調整委員や各国委員会を訪問したり手紙を書いたりすることが決定された。

地域調整委員会議

00年4月5日～7日 バンコク

情報伝達、組織調整、報告責任を発展させるための新たな組織運営手続きが論議される。これによりAPWSL予算から支出を受ける全ての活動は「活動計画書」により書記局の承認を受けなければならないこととなった。これらの活動には各国委員会の活動、APWSL交流事業、地域調整委員の活動、調整委員およびコンピーナーの活動が含まれる。会議の中で書記局費用を10%引き上げることも決定した。

活動終了一ヶ月以内に報告書を書記局に提出することも決定された。

地域調整委員会議

00年8月26日～30日 マニラ

この会議では地域調整委員と書記局ならびに各国委員会との情報伝達が不十分であることが確認された。これを改善するためAPWSL書記局はファックスや電話で各国委員会と連絡を取ること、各地域調整委員は各国委員会と連絡を取り合い書記局に報告することになった。

同時に地域調整委員は各々の地域の第一、第二連絡員を書記局に報告すること、さらに、連絡網、情報伝達、コンピューター技能を発展させるため他の資金援助団体と関係をつくることも決定され

た。

APWSL調整委員会議

01年7月19日～21日 バンコク

会議ではACFODから財政報告がなされた。また、いつ、いくら金額がAPWSLに対して支払われるかの説明がなされた。各APWSL団体は資金を受け取った後ACFODに対して受領書を提出すること、およびACFODはAPWSLの毎月の財政状況を書記局に提出することが決定された。次期総会を2002年1月26日から29日、タイのバンコクで開催することを決定した。

2 国間交流

オーストラリア 韓国

ネパール インド

韓国 マレーシア・インドネシア

フィリピン インド

バングラディシュ ネパール

タイ オーストラリア

パキスタン インド

インドネシア オーストラリア

各国とも交流事業を実現させそれを通じて初期の目的を達成した。残念ながら財政難により幾つかの国は交流を実現できなかった。

各国総会

全てのグループが年次総会を毎年行い、書記局に報告をしてきた。書記局はネットワークを通じて各委員会に報告した。

各国委員会活動

全ての委員会が各国内で3月8日、5月1日、人権デー、労働者の必要性や労働者が直面している問題での闘いの場等で活動を組織した。

財政

APWSLは活動に運営のため9年間HIVOSから資金の提供を受けている。APWSLはHIVOSとの良好な関係を築いてきた。し

かし、私たちはオランダに行く資金が無くHIVOS関係者との会議を開催できない。HIVOSに対してプロジェクトの提案を行うとともに他の



労働歌を元気に歌う韓国代表团

資金提供団体を探す緊急の必要性がある。私は資金提供団体に手紙を出してきたし、APWSLのプロジェクト提案に対するそれらの資金団体のガイドラインを示してくれるよう要請してきている。

APWSLの3年間の取り組みについての評価

APWSLコロボ総会ではアジア太平洋における真の労働組合間の関係を強化することを確認しあった。民営化や規制緩和に反対する国際会議に積極的にAPWSLは関わり、同様の主旨を唱えるAPWSL以外の会議にも参加してきた。これらの会議の中で、APWSLの目的と活動を紹介した。APWSLの代表者たちは組織の目的と我々がどのようにしてこれらの問題と闘っているかを説明した。会議や討論を通じてAPWSLは他の労働組合や団体との強固な関係を築いた。さらに、アジア太平洋地域における労働者の闘いに強い連帯をしていくことを示してきた。

APWSLは全てのAPWSL活動とAPWSLの指導部における女性の平等参加を追求してきた。APWSL各国委員会は労働運動とともに女性運動での活動を重要だと

位置付けている。A P W S Lは組織および労働組合内での女性の平等な代表権のための闘いを支援している。

A P W S Lネットワークグループは反グローバルの闘いに積極的に関わった。全てのA P W S L加盟団体はグローバル化、民営化および新自由主義に反対する会議やキャンペーンを組織した。

資金難のため調整委員が各国を訪問し討論することはできなかった。A P W S Lの交流事業は発展しているし、交流に参加した団体も目的を達成している。また、その交流を通して組合と組合との関係も作られた。A P W S Lニュースについては、残念ながら01年の後半、幾つかの各国委員会からの情報が得られなかった。A P W S L各月活動報告を発行することは重要な課題である。

99年から02年の期間、A P W S Lの発展のため、その柱となる実践的かつ全体が力をいれる取り組みを企画した。5つのプロジェクトである。各々のプロジェクトの報告はこの報告の後になされる。A P W S Lの5つの各国委員会がこのプロジェクトを手がけ、その目的達成のため懸命な努力を払った。このプロジェクトに関わった団体は各国の労働者階級の自覚と役割を向上させた。

A P W S Lはこの3年間、フィリピンや東チモールのような国におけるA P W S L設立に注意をはらってきた。A P W S Lは各国委員会の活動を推し進め、A P W S L書記局とともにネットワークを構築することができた。

プロジェクト報告

H I V O Sとの99 02年契約により以下のプロジェクトがA P W S L各国委員会に労働者と民衆の生活向上と意識向上のための任務として割り振られた。

1) インフォーマルセクター・プロジェクト

A P W S Lパキスタン委員会は民営化とグローバル化が進む中でインフォーマルセクター労働者の権利を自覚させる活動を数多く行ってきた。インフォーマルセクター労働者は増え続けており基

本的権利が否定されている。このプロジェクトを通してインフォーマルセクター労働者を組織するという目的が果たされ、組合も結成された。その中の一つは政府関係穀物荷役労働者によって組織された。二つ目は敷物・織物労働者組合によって組織され、3つ目は市場で働く一般労働者によって組織された協会である。

2) グローバル化

韓国委員会がA S E M 2 0 0 0を組織し、A P W S Lを国内的にも国際的にも紹介するのにグローバル化プロジェクトは大変役立った。A P W S Lが目下闘争中の闘いを支援し、グローバル化と新自由主義に反対する闘いを韓国内で行っている労働者の戦いを強化する有意義な機会であった。

獲得目標

- IMF体制後のアジアにおける労働者、民衆の状況を理解し支える運動
- 新自由主義に反対するアジア労働者の統一と連帯を強固なものにする運動
- アジア労働者の闘いの情報と経験を交換しA P W S Lネットワークを確固とする運動

行事

A S E M 2 0 0 0 民衆フォーラム労働者分科会

目的

アジア労働者の闘いと国際連帯活動の情報と経験を交換しあうこと通じて、国際連帯活動に対する意識を高めA P W S Lネットワークを強固なものとする

3) T N C ' s (多国籍企業)

一般的目的

真の組合主義に関する基礎的知識および教育で労働者を武装させ、それをもって純粋、戦闘的、反帝国主義組合を組織する

具体的目的

A P W S Lフィリピン委員会の教育と訓練を通し輸出促進地域と工業団地の労働者の社会的意識を高め、労働者に与えるグローバル化の影

響とどの様に労働者が闘うべきかを理解させる

教育と訓練によって労働者の権利を守るため労働組合を結成することを推し進める

4) 労働安全衛生

目的

情報交換のための会議

訓練モデル製作への参加

現場活動家への資料提供

プロジェクトの概要

2001年バンコクで以下の人たちとともに会議を開催する

地域内の安全衛生の活動家

地域内の労働組合の安全衛生活動家

タイ安全衛生活動家

タイ労働者

A P W S L 各国委員会

会議の課題と内容

労働者の権利含めた安全衛生原則を情報提供し、安全衛生を向上させ守らせるための集団行動の組織と行動

具体的な安全問題についての情報討議を含めた安全衛生のための組織化、および効果的安全衛生情報と訓練資料を充実させるための分科会

安全衛生に関する異なる法律体系の討論。規制、規則、規定、施行等を含めて危険認知と職場での安全衛生活動の組織化に関して職場訪問と労働者との討論

5) ITUN

国際労働組合ネットワークについては書記局はGEFONTにこの事業を委託してきた。GEFONTを基盤とするAPWSLネパール委員会は、まず、『Pro Worker Voice』をネパールの労働政策に関するGEFONTの文書とともにITUNの会報として発行した。

このプロジェクトでは年4回、労働者問題や労働者の日常生活に影響を与える国際政策に関連したテーマについて機関誌発行を計画していた。平均年4回のほぼ定期的な発行が続けられて

いる。Pro Worker Voiceは各国委員会に発送され、各国のコンビーナーや調整委員だけではなく関心を示す他の組織にも送られてきた。記事の内容は、志気を高揚させ、グローバル化、民営化に対し労働者階級へ大きな影響を与えるGEFONTの運動であり闘争である。新しい世界秩序の中での社会経済学情勢も取り上げられている。このアジア太平洋地域の一番重要なニュースや労働者階級の行動を簡潔に伝える役割も果たしてきた。このことはわれわれネットワークに有益かつ有効なものであった。

アクションアラート

アクションアラートはこの3年間で相当数発効された。99年だけで11以上のアクションアラートが発効された。アクションアラートの有益性は韓国、フィリピンの労働運動を勝利させたことで確認された。

労働者行動

労働者行動は労働者の闘争を力づけた。また広範な情報の伝達が当該政府に圧力をかけるとともに労働組合の交渉を勇気づけた。連帯メッセージはネットワークを通じて送られ、世界の労働組合の力量の底上げにもつながった。

その他の活動



バンコク総会での役員選挙の開票風景

APWSLは調整委員や他のAPWSL活動家によって開催された数多くの会議や討論会で発言してきた。APWSLの出席した会議は以下のと

おりである。

99年2月 香港 労働者の権利状況に関する
地域協議会 AMRC主催に参加

フィリピン国際連帯集会参加 KMU主催

00年10月 ソウル ASEM2000に参加

00年12月 インドハイデラバッド CITU
主催会議に参加

01年11月 ソウル SIGTUR会議に参加

ILO第100号条約「同一価値労働同一賃
金」でパキスタン政府と共同で会議開催
イスラマバードでセクハラに反対する連合会議
を開催

パキスタン政府が政府労働者の意見を正等に聞
くことなく一方的に当該労働者の首切りを
行ったことに反対する会議を開催

今後取り組むべき課題

書記局、地域調整委員、各国委員会との情報お

(翻訳 渡邊 弘)

【 3 ページより続く 】

【 注 2 】

朝日新聞(夕刊)1月17日

「サッカーボールを作っている子どもたちがい
ることを忘れないで」。日韓共催のサッカー・ワー
ルドカップを前に、日本の非政府組織(NGO)
が17日夕、児童労働の全廃を求める請願書を日
本サッカー協会やW杯日本組織委員会に提出す
る。運動の中心は、児童労働の廃絶をめざす国際
NGOの「グローバル・マーチ」(本部・インド)。
日本では、その支部の「ACE(エース)」など、
三団体が参加する。

17日は「グローバル・マーチ」の運動が始まっ
た日。請願書は、子どもたちが作った製品を「買
わない」「使わない」よう求める内容となってい
る。韓国や欧州など、各国のサッカー協会にも同
様の請願書を出す計画だ。
サッカーボールの輸出は、パキスタンやインドな
どが多く、子どもたちが製造にかかわっていると
される。国際労働機関(ILO)と一部の企業が、
子どもを雇わないとの協定を結び、監視する体制
ができたが、NGOは「まだ徹底されていない」
としている。



バンコク総会を支えたタイ委員会の女性たち

APWSL規約への改正提案

オーストラリア労働者連帯会議（AAWL）

改正案 1

第2条「原理」

最初に次の文章を追加。

「APWSLはアジア太平洋地域の労働者の権利を強化発展させるための最良の方法として労働者間の国際連帯を築くことをその活動の目的とする。」

注： APWSLの主要な目的と活動を一文で明らかにするための改正である。

改正案 2

第3条「目的」

全文削除し、次の文章と置き換える。

「APWSLはアジア太平洋地域の労働組合と労働者活動家をつなぐために存在しており、

- 1 労働者の雇用、生活賃金、まともな労働条件、労働安全衛生、人権の尊重、団結権と争議権のための要求を支援すること。
- 2 民主的、独立的で、真に労働者的な労働組合運動の促進。
- 3 女性労働者の労働と社会での均等な権利と自己の生命を管理する権利のための要求を支援すること。
- 4 APWSLの活動と労働運動全般の中でのジェンダー平等の促進。
- 5 先住民の土地に対する要求を支援すること。
- 6 労働者の国際連帯、とりわけ草の根の段階での促進。
- 7 労働者の権利を増進させる政策を促進し、労働者の闘いで犠牲を忘れないこと。

を目的とする。

注： APWSLをネットワークとして規定していた条文を削除するための改正である。また先住民の権利のための闘いを含む具体的な闘いを支援するという目的を鮮明にするためでもある。

改正案 3

第6条「国内委員会」

「APWSLの国内委員会はアジア太平洋地域内のどの国にでも結成できるが、調整チームの承認を必要とする。」を削除し、次の条文と取り替える。

「アジア太平洋地域の各国に一つの国内委員会を作ることができる。国内委員会がAPWSLに加入するためには調整チームによって承認されなければならない。紛争があった場合は総会に委ねられる。」

改正案 4

第7条「会員権の取り消しと紛争」

「この方法により問題が解決しない場合は、調整チームは直近の総会においてその問題を合意に基づいて解決するように議論することを提案することができる。当該の国内委員会が合意しない限り、総会はいかなる決定も下すことはできない。」下線部分を削除。

注： 改正3と4により、国内委員会が労働者の利害に反する行動をとりながらAPWSLに留まる可能性をなくすことができる。

改正案 5

第8条「役員」

最初に次の条文を挿入。

「APWSLは女性が指導的役職に就くことを支持し、奨励する。

APWSL役員のおおむね半数は常に女性でなければならない。」

改正案 6

第8条A「議長」

「男女各1名」を削除

改正案 7

第8条B項「調整委員」

「男女で交替する」を削除。

改正案 8

第8条C項「サブ地域調整委員」

「サブ地域調整委員はいつでも男女同数でなければならない。」を削除。

注：改正5は指導的役職に女性が就くことを奨励するという政治的姿勢を明らかにしている。また半分以上の役職が女性により占められることを可能にしている。改正6から8により、指導的役職に女性が就くことを保障する手段としての男女交代制度を廃止する。この改正によりAPWSLがジェンダー・バランスを達成するためには、運動、教育と組織作りが必要となる。

改正案 9

第9条「総会」

「招待された傍聴者」を削除。

注：この改正は、総会での決定は会員組織のみにより行われることを明らかにするものである。

2001年10月26日

規約改正提案に対する APWSL日本委員会の立場

AAWLからAPWSL規約改正案を受け取った。この提案には二つの重要な変更が含まれていると考える。

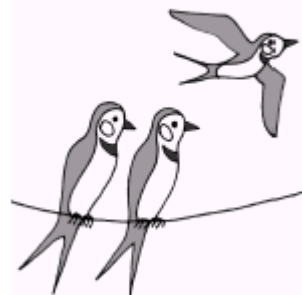
改正案3と4は各国委員会の独立性に関わる。紛争の解決に際して合意が必要、という条文を削除することにより国内委員会をその意に反してAPWSLから排除する道を開いている。また改正案2はAPWSLの自己規定から「ネットワーク」2という定義を削除するよう提案している。

日本委員会は各国委員会の独立性を弱め、ネットワークとしてのその性格を変更することに反対である。したがって、改正案2.3.4に反対する。

改正案5から8は役員のジェンダーバランスに関わっている。提案の主旨は役員の半分以上を女性にすることを可能にすることである。この提案が積極的な意図を持っていることは理解出来る。しかし、この提案では書記局の3人が男性で、従って地域調整が全員女性になるという状況を防ぐことができない。男性が役員の中では少数ではあっても重要な地位を全て占めてしまうのであれば、女性の参加の推進というAPWSLの原則に違反することになる。

日本委員会はこの提案は時期早尚であるので反対する。APWSLのネットワークに女性活動家が増え、規約の同数原則が制約となって役員になれない事態が出てきたら、この提案が必要となる。

この改正提案の生産的な議論を保障するために、この提案が出てきた背景をAAWLが説明することを期待する。APWSLが直面する具体的な問題や困難を解決するために提案されているはずだからである。



韓国労働運動 最前線

反彈圧・W杯キャンペーンに取り組む民主労総

尾沢 孝司（日韓民衆連帯全国ネットワーク）

4月2日の発電労組のスト收拾過程で、拘束中のタン・ピョンホ委員長を除く全員が辞職し混乱が続いていた民主労総は、5月6日臨時代議員大会を開き、白淳煥（ペク・スンファン、47）金属産業連盟委員長を委員長とする非常対策委員会を臨時指導部として選出し、本格的に活動を再開した。

非常対策委には、白委員長の他、執行委員長にイ・ジェウン（43）ソウル本部長、副委員長にチョ・ヒジェ（50）全教祖副委員長ら4名が選出された。

大会では、上半期の闘争方針として、労働条件の後退のない週5日制勤務の導入、国の基幹産業私有化の阻止、労働者への弾圧中断と逮捕された労働者の釈放、権力の不正不敗追放の4つを定め、賃金団体協議闘争をワールドカップ開催前の5月下旬にストを含む集中した総力闘争として取り組むことにした。

一方金大中政権は、ワールドカップ期間中の労使関係の安定（ストをしないこと）を求めると共に、自らの不正腐敗を棚に上げ、不法ストは厳しく処断することを明らかにした。

民主労総は、この方針の下に、22日から、金属労組と化学繊維連盟傘下の104事業場30148名がストに突入したのをはじめ、23日には、保健医療と公共連盟など43事業場22626名が、24日は民主タクシー連盟が106事業場66373台10512名が、集中ストに新たに変わった。

また、26日には、ソウル・大学路で、全国から3万人が参加し、全国労働者集会が開かれた。

更に、27日から30日まで、賃団協交渉が妥結できなかった各産別の労働組合はストを継続した。27日は95事業所36499名、28日は108事業所38775名が参加し、29日からは金属労組の100余の未妥結職場が部分ストから全面ストに突入し、30日は95事業所36207名がストを行った。

民主労総は、このようにワールドカップ前に闘争を集中したが、それでも妥結出来なかった労組は、ワールドカップ理由にした弾圧の脅しに屈せず、6月に入っても闘争を継続し、6月11日頃に再び集中闘争を設定してストを含む総力闘争を展開する予定だ。

民主労総はこうした週5日制や民営化反対等の要求や賃団協闘争と平行して、労働弾圧に対する闘いを展開した。27日からは、弾圧を受けている発電労組など15労組が参加してソウル上京闘争を展開し、強力な抗議闘争を行い、6月15日には全国同時多発で労働弾圧中断を要求する民衆大会を開く予定だ。

また国際労働界に訴えていた、タン・ピョンホ委員長の釈放など労働弾圧の中断を要求する世界同時行動が、6月27日に行われることになった。

更に民主労総は、総力闘争の一環として、28日から開始され6月13日に投票が取り込まれる地方自治体選挙にも取り組んでいる。民主労総からはウルサン市長選など112名が立候補している。

民主労総の上半期闘争の特徴は、発電労組のスト收拾の混乱から抜け出し、ワールドカップを口実にした、政府の弾圧恫喝と経営者側の引き延ばし・不誠実に屈せず、

逆にワールドカップを梃子に、再びストで闘ったことだ。特に労働弾圧中断を全面に掲げたことは大きな特徴だ。民主労総は今後、ワールドカップ期間でも、第2次、第3次の集中闘争を予定しており、今後の展開が注目されるどころだ。

以下に、26日の全国労働者大会に当たっての記者会見文（抜粋・要約）と拘束労働者の釈放を求める国際自由労連の6月27日の国際キャンペーンのニュースを紹介する。

【5月26日全国労働者大会に当たっての報道資料】

世界の前に恥ずかしい労働弾圧中止せよ 26日 民主労総 3万余 全国労働者大会

拘束手配者の釈放、解雇者の復職、仮差し押さえの解除など労働弾圧を現状回復を強力に要求

1 民主労総は26日午後3時ソウル大学路で3万余名の労組員が参加する中で全国労働者大会を開き、政府当局に労働弾圧中断と拘束手配労働者釈放、労働条件の後退ない週5日勤務制導入、公務員労働3権保障、基幹産業売却中断、不正腐敗剔決を強力に要求する予定です。

2 白淳煥（ペク・スンファン、42）民主労総非常対策委員長は、この日大会辞で「ワールドカップの時世界の前で恥ずかしいことは、労働者のストではなく権力型の不正腐敗と過酷な労働弾圧」であると強調し、「拘束・手配・解雇・仮差し押さえなど過酷な労働弾圧のために労働者は悲惨な心情でワールドカップを迎えているが、政府は労働弾圧を解決するどんな措置も取らず、無条件でワールドカップの時ストをやらないことだけを強要している」として「ワールドカップが名実共に祝祭の場になるためにも、政府が労働弾圧の現状回復措置を急がなければならない」と主張する予定です。

3 民主労総はこの日大会決意文で「金大中政権発足以降4年5か月の間は労働争議などを理由に拘束された労働者は一週間に3名づつで合計752名に達し、タン・ピョンホ民主労総委員長をはじめ76名が拘束手配され、検察の召喚対象者が

1700余名、労働者と家族にのしかかる仮差し押さえ金額が1170億ウォン、発電ストで解雇された人が348名に達した」と主張し、「政府が言葉だけでワールドカップの労使平和を語らずに天を突く労働者の憤怒に耳を傾け收拾策を出さなければならない」と明らかにする予定です。

4 民主労総はこの日大会で使用者が積極的に交渉に臨めば、現在進行中である賃団協交渉の決裂によるストをワールドカップ開幕以前にまとめるために最前を尽くすが、これとは別に政府が拘束・手配・解雇・仮差し押さえなど労働弾圧の現状回復のための收拾策を出さなければ、6月ワールドカップ期間中に国内外で強力に労働弾圧粉碎闘争を繰り広げるものであることを明らかにする予定です。

民主労総は、27日から発電労組と金属連盟など弾圧を受けている労組員のソウル上京闘争突入開始で、28日タン・ピョンホ委員長の2審公判に合わせて裁判所前での労働弾圧中断要求大会、31日総力闘争決意大会、6月1日全国同時多発民衆大会に続き6月にも大規模集会示威キャンペーンなどを繰り広げていく予定です。また使用者の不誠実な交渉で賃団協交渉が5月末までに妥結しない事業場は6月中に争議時期を手中して早期妥結を図る予定です。

民主労総は、特にワールドカップ期間にスイス・ジュネーブで開かれる国際労働機構（ILO）総会に代表団を派遣して、韓国政府の労働弾圧と公務員労組不許可などの基本権制限の現実を国際問題として提起し、国際労働界と共に韓国政府に、タン・ピョンホ委員長の釈放と公務員労組認定要求はがき運動、各国国会議員の韓国の労働弾圧中断要求署名運動などを繰り広げていく予定です。

特に、民主労総は6月下旬に全世界の主要都市でタン・ピョンホ委員長釈放と公務員労組認定を要求する国際連帯行動に突入することで国際自由労連（ICFTU）・国際金属労連（IMF）・国際公共労連（PIS）と最近合意し、実質的に準備に着手しました。

5 この日大会に先立って、大学路では全国教師決意大会（昼12時、1万余名）と、公共連盟と公務員労組決意大会（14時、1万余名）が開かれる予定であり、金属（東大門運動場）・タクシー（宗廟公園）・保健医療（鐘路3街）・化学石油（タプコル公園）の各労組が13時からそれぞれ独自

に決意大会開いた後、大学路まで街頭行進をした後全国労働者大会に参加する予定です。

< 闘争決意文 >

金大中政権の4年5ヶ月間の拘束労働者752名！

今現在監獄にいる労働者32名！

手配労働者44名！ 警察召喚対象労働者1700名！

ストをしたという理由で労働者とその家族に対して仮差し押さえ総金額1170億ウォン！

ストをすたという理由で発電労組5600名組合員中348名解雇！

これはワールドカップを5日前にしている韓国の労働者の現住所だ

これはワールドカップを契機に国威を満天下に宣揚しようと騒いでいる不正腐敗した金大中政権の労働弾圧の実状だ。このような状況でもあえて労働者の闘争を中止しろというのか？労働者の闘争は1300万労働者、2500万労働者の家族の凄絶な生存の身もだえだ。我々は決して闘争を中止することは出来ない。

金大中政権は労働者達の憤怒に満ちた要求に耳を傾ける。そして決して中止することが出来ない労働者の闘争決意をはっきりと確認しろ。

一、国家基幹産業の私有化中断、勤労条件の改悪なき週5日制実施、非正規労働者の正規職化と差別撤廃、産別交渉保障など労働者の要求を受け入れる！

一、金大中政権は労働運動弾圧を即刻中断し、拘束労働者釈放、手配解除、解雇者復職、損害賠償訴訟及び仮差し押さえ措置を即刻撤回しろ！

一、以上の要求が受け入れられない限り5月28日～30日の期間に賃団闘事業場、労働運動弾圧事業場など全ての力量を集中して5月22日から始まった総力闘争の波高をより一層高めることを決意する！

一、自治体選挙で民主労働党候補を中心に積極的に選挙闘争を展開し不正腐敗と労働弾圧で分厚く綴られた金大中政権を糾弾し、労働者政治勢力化のため力強く前進することを決意する！

一、労働者の要求が受け入れられない限りワールドカップ期間中でも各界各層と連帯し金大中政権の不正腐敗、人権弾圧、労働者弾圧の実状を国際社会に告発するために全国的な闘争を展開するこ

とを決意する！

2002年5月26日

全国民主労働組合総連盟

< 労働弾圧現況 > (2002/5/25 現在)

世界の前に

恥ずかしい労働弾圧中断しろ！

世界の人に聞いて見ろ！

一週間に3人ずつの労働者752名を拘束したノーベル賞大統領はいるか

労組総連盟委員長を三度も拘束収監した政権はあるか

発電所売却反対ストを理由に348名解雇した政権はあるのか

労働争議をしたと月給半分を奪った政権はあるのか

(歴代政府労働者拘束現況)

ノテウ政府5年 1973名拘束

88年80名、89年611名、90年492名、91年515名、92年、275名

金泳三政府5年 632名拘束

93年87名、94年188名、95年165名、96年149名、97年43名

金大中政府4年5ヶ月 752名

98年219名、99年129名、00年97名、01年241名、02年66名(5.25現在)

1. 拘束労働者(32名)

- 民主労総中央及び地域本部(3名): タン・ピョンホ委員長、イ・ギョンス忠南本部長、パン・ヒョフン忠南本部組織部長、金属連盟(14名)公共連盟(6名) 事務金融(1名) 言論労組(1名) 化学石油(1名) 全解闘(3名) 鉄道労組(1名) 公務員労組(1名) その他(1名)

2. 手配労働者(45名)

金属連盟(21名) 公共連盟(18名) 化学石油(2名) 公務員労組(3名) 民主労総ウルサン本部(1名)

3. 告訴告発・召喚状発布者(1699名)

4. 損害賠償・仮差し押さえ(1176億8746万ウォン)

5. 懲戒・解雇(2006名)

【6月27日労働弾圧中断国際キャンペーンに関する民主労総報道資料】

ワールドカップ開幕にあわせ、韓国の労働弾圧中断キャンペーンに突入 国際労働界（5月31日）

国際自由労連（ICFTU）は、段炳浩（タン・ピョンホ）委員長など拘束労働者の釈放を要求し、とりわけ6月27日には「国際行動の日」として世界各国の韓国公館前で示威を予定している。

一方、国際自由労連（ICFTU）はワールドカップ開幕にあわせ、韓国の労働弾圧中断のための国際キャンペーン突入を宣言し、作成したポスターを国際自由労連ホームページに掲示した。

<http://www.icftu.org/default.asp>

<http://www.global-unions.org/korea2002>

〔注：このポスターには、民主労総の段炳浩（タン・ピョンホ）委員長（最前列中央）、車ポンチョン公務員労組委員長（最前列右端）、李ホドン発電労組委員長（最後列右端）ほか、拘束・指名手配労働者たちの顔が見られる〕

<韓国の労働弾圧中断要求！国際キャンペーン国際自由労連・報道資料>

国際自由労連（ICFTU）

「近代」韓国の本当の顔を暴く

キャンペーンを開始する

2002.5.30 ICFTU

ワールドカップの開催で、韓国は全世界から前例のない注目を受けている。韓国政府指導者たちは、韓国を「近代的で洗練された」国に見せるための装いに余念がない。

だが、本日（5月30日）、労働組合が国際的に開始するキャンペーンは、まったく違う話を伝えている。ワールドカップの華麗な行事の裏で、韓国政府は前近代的な労働悪法を巧妙に使い、労働者の権利を暴力で鎮圧するために警察権力を動員している。また数多くの労働組合指導者たちが監獄に監禁されている状況だ。

韓国において労働組合に対する暴力行使は不断に見られることだ。一例を挙げれば、今年3月23日の全国公務員労組発足式に、実に1000余名の武装警官たちが侵入し、192名の代議員を連行した。

サッカー・ファンは韓国的一面だけを見ている。彼らが見落としているのは、「近代>社会」において当然保障されるべき基本的人権である組合活動を理由に、30名の労働組合指導者たちが監獄に監禁されている現実である。

国際自由労連（ICFTU）は本日、韓国社会の労働実態を全世界に知らせるために、広範な国際キャンペーンを開始する。

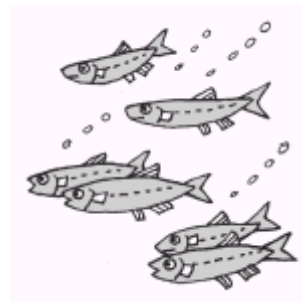
(www.global-unions.org/korea2002)

まず各国の労働組合は、監獄に監禁されている労働者たちの釈放を要求する声を世界に発信する。

また、6月27日に定められた国際行動の日には、国際公務労連（PSI）、国際金属労連（IMF）を中心に、各国にある韓国大使館の前で糾弾集会を開催し、韓国大統領・金大中に抗議書簡を伝達する。

韓国には2つのナショナルセンターがあり（民主労総・韓国労総）、2組織とも我がICFTUに加入している。

全世界の労働組合は、民主労総の段炳浩（タン・ピョンホ）委員長をはじめ、現在監獄にいる拘束労働者たちを直ちに釈放し、数多くの労働者たちに発布されている逮捕令状を取り下げを要求する。



解説と報道資料

大慶油田労働争議の背景と現状

解説・翻訳 稲垣 豊

革命中国の工業部門での「自力更生」のシンボルであった大慶油田では、万にのぼる石油労働者が石油管理局(大慶油田の所管部門)を取り囲み、早期退職後の社会保障の条件改悪に抗議するという大規模な労働争議が続いている。最新の情報(6月1日)では、5月31日にも6~7000人の労働者が、大慶油田の所轄部門である石油管理局前にある鉄人広場に集まったことが伝えられている。ここでは、今回の争議の原因および中国の石油産業を取り巻く厳しい状況を解説する。

闘争の原因

2000年11月20日、大慶石油管理局と石油会社の5万人の労働者が、翌年にはさらに3万人の労働者が、早期退職に応じた。早期退職にかかる退職金加給額は、在職一年につき4500元。しかし早期退職に応じた多くの労働者が、進んで応じたわけではない。石油管理局副局長(現局長)の曾玉康は、早期退職者を募るためのテレビ演説(石油管理局は独自の放送網がある)で、「千載一遇のチャンスです。もしも早期退職しなければ、将来、本社が新たに調整を行う際に、局内の半分の従業員をリストラすることになります。将来レイオフとなった場合も、皆さんの年齢であれば、百元や二百元の生活費を受給できるくらいです。三年後には生活費さえもなくなる(レイオフ後三年は最低限の生活保障金が支給される。引用者注)」と労働者に語りかけた。またある部門では「早期退職しなければレイオフになるぞ」といわれて早期退職を迫られ、有無を言わず早期退職用の書類に署名させたケースも報告されている。しかし多くの労働者が不安な中で早期

退職に応じたのは、従来の定年年齢に達した際に、在職者と同じ年金・医療保険待遇を享受できることが経営側から示されたからである。老後の年金が一定程度保障されていれば、割り増しされた退職金を元手に自営業などで生活はできる、という判断があったからである。

しかし早期退職に応じた労働者たちは、2001年に保険者である黒龍江省保険会社から、保険料の引き上げの通知を受け取った。これまでは毎年2600元の保険料だったが、これからは3600元になる、というものであった。一部の労働者が石油管理局に抗議したが相手にされなかった他は、大部分の労働者はしぶしぶではあるが承諾した。そして今年、保険料がさらに1万円に引き上げられるという通知を受け取った労働者たちの不満はピークに達した。それが数万の労働者たちが3月1日に大慶石油局を取り囲んだ直接の理由である。以下、時系列的に争議の経過を追う。

3月1日、数万の労働者が抗議のために大慶石油管理局前の鉄人広場に集まる

3月4日、万にのぼる労働者が大慶を経由する国際列車を止める

3月10日、石油管理局以外に、大慶市労働組合、大慶日報社、大慶市石油化学工場なども抗議の対象となる。石油管理局の業務停止。

3月19日、大慶市公安局が「一部の他の目的を持った人間」に対する弾圧を開始すると警告

3月20日、鉄人広場で集まっていた労働者に車が突進し、運転手と労働者が殴りあいになる。運転手は警察に連行されるも、翌日、警察は「運転手を殴打した犯罪分子」の捜査を開始する

3月24日、国务院(内閣)から派遣された調査グループが鉄人広場で、今回の早期退職の実施

は必要な措置で、国務院による評価を得ていると、声明を発表

4月19日、大慶市公安局、武装警察などが鉄人広場を包囲し、「法輪功邪教分子が紛れ込んでいるので、身分証明書の確認を行う」として、鉄人広場に大量の警官を導入し、バス十二台で労働者を連行

4月22日、「広場に爆発物が仕掛けられた恐れがある」として、公安局が「戒厳令」を宣言。当局は、労働者の抗議行動を解散させるために、民間舞踊の演芸会を組織しようとするが、7～8000人の労働者の圧力で広場への入場を断念。

4月23日、労働者が3000人ほどに減少したことを見計らい、警察に護衛された民間舞踊の演芸団が広場で公演。演芸団の時給は25元。抗議した労働者が連行される。夜、管理局の放映システムで、管理局側は「問題は解決した、年金および医療保険の問題は保険会社と有償で労働契約を解除した人間とが協議して解決すべきだ」という談話を発表。

4月24日、広場に集まる労働者が千人を割る
5月1日、メーデーの休暇期間中に、数千人規模の抗議行動が復活

5月13日、鉄人広場で1万人規模の抗議行動

5月31日、6～7000人規模の抗議行動が継続している

闘いの要求項目

闘争の開始以後、大慶石油の労働者たちは、各種の大字報、小字報などで自らの要求を明らかにしている。大まかにまとめると、以下のとおりである。

1. 早期退職政策の取り消し
2. 市の関連法にのっとり、高齢の労働者の退職手続きを前倒して行うこと
3. 35歳以下の早期退職労働者および労災によりレイオフされた労働者を復職させること
4. 夫婦のうち一方のみが大慶石油で勤めている家庭に対して、住居改築や生活費の面で補助を行うこと
5. 慎重に青年の失業状況を改善すること。

大慶の労働者の闘いは、すでに三ヶ月目に突入したが、つねに警察権力との緊張関係のなかで抗

議行動が続けられている。抗議行動の中心的人物の多くが、秘密裏に拘束されている。5月31日には鉄人広場で連行されようとしていた労働者を奪還するために警察との小競り合いが発生している。スローガンを叫んだり目立った行動をとった労働者は、その後行方が分からなくなるという事態も発生しており、きわめて緊張した状況の中で闘いが継続されている。しかし争議解決のめどはまったく立っていない。

背景

しかしこの問題は単に大慶石油の問題ではない。それは中国政府が進めてきた経済体制のドラスティックな転換がもたらした結果である。

中国政府は94年から国有企業の改革に取り組みはじめた。97年には採算の取れない中小国有企業を倒産あるいは民営化し、大国有企業の国際的競争力を高めるという方針が打ち出された。98年には行動力において定評のあった朱鎔基首相の登場でこの改革はさらに加速した。その結果78年には工業総生産に占める国有企業の割合が77.6%、集団所有(農村地域の人民公社を軸とした生産事業体)22.4%であったのに対し、99年には国有28.2%、集団所有(郷鎮企業など)35.7%、個人企業18.2%、その他(外資など)26.1%となった。多くの問題点を含んではいたが、それでも名目上は必要に応じた生産であった計画経済は完全に放棄され、国有企業を含めた全ての経営体が世界的な資本主義市場に順応し、利潤の追求が目的の大きなウェイトを占める生産活動を展開することになった。

このような国有企業改革でほとんどの「中小企業は、個人企業家への売却や無償譲渡などの形で民営化を完了しつつある」(6月1日付け「朝日」)。ここでは詳しくは触れないが、大慶油田の労働者の闘いと時を同じくして、遼寧省遼陽市の国有企業の労働者が、偽装倒産による工場閉鎖に抗議する闘争を展開している。偽装倒産した国有資産をただ同然で個人企業家(または自らの血縁者)に譲渡し、莫大な利益をポケットに収める事件が全国でも多発している。国有企業改革という名のもとで、公権力を利用した壮大な国有資産の私有化が展開していることにも留意しておきたい。

その一方で大量の失業者も大きな問題になっている。昨年の実質的な都市部の失業者は1200万人で、失業率は6%を上回る。今年初めに開催された人民代表大会の会議では、2001年末までに、国有企業のレイオフ労働者のうち500万人が再就職できておらず、さらに全国都市登録失業者が681万人いることが報告されている。そして今年末には失業者とレイオフ労働者を合わせた人数が1400万人に達すると予測されている。

石油産業

中国の石油産業も、政府の「国際的競争力を高める」という方針に沿って、経営改革を進めてきた。そこには厳しい中国石油業界の事情があった。

50年代初め、中国の石油産出量は世界29位だったが、大慶油田の発掘以来、産油量は上昇し、80年には世界第6位にまでなった。しかし93年以降、石油の輸出国から輸入国に転換し、輸入率は23%に達している。経済成長がもたらすモータリゼーションが石油消費量を急増させたことが主要な要因とされている。15年後には53%にまで上昇すると予測されている。

しかし中国が石油の順輸入国になった理由はそれだけではない。もう一つの大きな理由は、廉価な外国産(とくに密輸製品)の石油および石油製品が大量に中国市場に入ってきたからである。中国産の石油の生産コストは外国の倍を上回り、それが価格に反映される。また90年から97年までに、中国政府はWTO加盟のために7回にわたり関税を引き下げたことも、外国製品が大量に出回った理由である。97年には平均17%の関税率にまで引き下げられた。1998年現在で、製油と潤滑油市場に占める外資の割合はそれぞれ20%と25%。合成樹脂と合成ゴム市場においては、90年には33%および9%であった外資占有率がここ一、二年で52%および44%に上昇している。

WTO加盟の影響

WTO加盟前と加盟後の石油関連商品の関税率の

変化は以下のとおりである。

| | | |
|---------|------|-------|
| 製油 | 9% | 5% |
| 重油 | 6% | 6% |
| 石油 | 6% | 6% |
| 原油 | 1.5% | 0 |
| 合成樹脂 | 16% | 6.5% |
| ポリエチレン | 16% | 14.2% |
| ポリスチロール | 16% | 12.8% |
| 合成繊維 | 8.3% | 5% |

中国石油産業の受難はこれだけではない。WTO加盟で外資は中国の石油市場に直接アクセスできるようになったことから、これまで行われてきた技術移転に慎重になっている。また中国はWTOの知的所有権に関する協定(「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」TRIPS)に拘束されることから、外国製の石油関連機器の複製を自由にすることができなくなり、その場合には特許料の支払いが必要となったことなどが、「国際的競争力をつける」拍車をかけることになる。それは「余剰人員」のリストラという形で表現された。

一連の国有企業改革によって、現在、中国には三つの国有石油関連グループが存在している。中国石油天然ガスグループ公司(大慶油田の親会社)、中国石油化工集团有限公司、中国海洋石油総公司である。たとえば中国石油化工集团有限公司の従業員は百万人を超え、世界の三大石油メジャーのモービル、エクソン、英国石油の総人数よりもまだ多い。また中国の石油産業の製造コストに占める人件費率も、外国企業の倍近くになる。もちろんこれらの状況を作り出した遠因は、西側諸国による中国包囲網や旧ソ連邦との対立のなかで、「自力更生」と呼ばれた苦肉の策に頼らざるを得なかったことにある。

政府のお墨つき

3月24日、大慶石油の争議の解決のために中央から派遣された国務院調査グループの責任者は「有償の労働契約解除は、企業改革を深化させ、市場の発展に対応する客観的な必要性から必要な措置であった。……われわれはすでにWTOに加盟し、その圧力は極めて大きいということを、諸君は知っている。少し前に、われわれは国内の石油関

連の大企業と外国の同種の企業との比較を行い、その格差が極めて大きいことを発見した。中石油、中石化グループの経営陣は、長期的な展望に立ち、危機意識を盛っている。中石油の改革は、国務院による十分な評価を受けている」と広場で宣言し、今回の措置に対する中央政府の「お墨付き」を与えた。「ウィンウィン」を掲げ、WTO加盟に邁進してきた政府にとっては、早期退職に応じた大慶油田の労働者は「ウィンウィン」には含まれていなかったようだ。

大慶油田管理公司是、WTO加盟による厳しい国際環境のなかで、「鉄人精神を継承し、国際石油メジャーの前方に登りつめ……、従業員、株主そして社会に更なる貢献をしなければならない」(ウェブサイトより)と高らかに宣言している。中国の三大石油グループは、国内外で株式を上場し、資金調達を行っている。60万人に及ぶ人員整理によって「従業員、株主、社会」のなかで最も恩恵を受けたのは一体誰なのか。これこそが中国の国有企業が、従来のように社会的必要のための計画経済システム(それはきわめて限定的にしか機能してこなかったとしても)から、利潤を追い求めることをその最大の目的とした経営体に変貌していることを指し示すものである。これは他の産業分野においても同様である。

国有資産の私有化の嵐が吹き荒れ、国有企業の実在意義も大きく変化したなかで、中国労働者の存在意義は変わらぬままなのであろうか。国際連帯のあり方は変わらぬままなのであろうか。



報道資料

大慶油田争議

大慶油田で二万人の失業者が抗議行動
当局ビルの食堂に突入

政府は穏健な解決を指示

東北の大慶油田で連日にわたり大規模なレイオフ(失業)労働者のデモ抗議集会が発生している。当局が年金保険料を引き上げることに抗議したもので、抗議集会の参加者は昨日には2万人近くにのぼった。これは大慶油田はじまって以来の大規模な大衆的デモンストレーションで、ちょうど北京では全国人民代表大会、政治協商会議の「二大会議」が開催されており、政府は大慶当局が穏当な方法でこの問題を処理し、矛盾を解消し、衝突を避け、デモを制止することのないように指示した。デモ参加者は、数日前に政府機関の食堂に突入し、ビルの入り口のガラスを破壊したが、昨日には過激な行為はなかった。

北京で「二大会議」に参加している全国人民代表の大慶石油化学工業総工場の党委員会書記の賀栄芳は、昨日本紙の記者のインタビューが労働者のデモ問題に及んだ際には、回答を避けた。

【保険料の引き上げが不満を引き起こす】

大慶石油管理局の退職者、劉さん(女性)は、本紙記者の電話インタビューの際に、先週金曜日(3月1日)にはすでに3000人の「整理解雇」されたレイオフ労働者が管理局ビル前でデモンストレーションを行った(この「整理解雇」は、定年までの残余年によって解雇手当が支給され、労働契約が解除される。企業に

よる年金、健康保険は保障される)【訳注：中国の社会保険は整備段階であり、国有企業の場合は年金、健康保険などは企業が保険者となる】。その際に双方が衝突し、デモ参加者はビル内の食堂に侵入し、押し合いで入り口のガラスを破壊したことを明らかにした。土曜日と日曜日は政府機関が休みなので、そこに行った労働者は誰もいなかったが、昨日は月曜日なので、最も多くの労働者が駆けつけた。一万から二万人、傍観者を含めると三万人がそこにいた。かれらは政府ビル前でかたまって、管理局の指導者が出てきて話に応じて問題を解決することを求めた。

大慶石油管理局がレイオフ労働者に対して新しい年金および健康保険計画を示し、その中で保険料が大幅に引き上げられ、最大で年間保険料が一万元以上に上るものであったことが、事件の原因である。もし労働者がそれを負担しなければならぬとすれば、その負担は非常に重いものになる。もし負担しないとすれば、以降の年金および健康保険に問題が生じる。この政策が大慶石油局の数万人のレイオフ労働者の切実な利益に関連することから、労働者たちは陳情で経営側に解決を求めている。

現地の情報によると、金曜日に発生した政府機関侵入事件の発生後、大慶石油管理局、大慶市はすでにそれぞれ中国石油天然ガス、黒龍江省党委員会に緊急報告を行っている。北京で「二大会議」が開催されていることにかんがみて、当局は大慶方面に穏健な方法で妥当な処理を行い、矛盾が激化して事件が拡大することを回避するように指示を出した。

【7万人が定年、レイオフ】

それによって、昨日は二万人の労働者が管理局前をかたまってデモンストレーションを行ったが、当局は防衛範囲を強化したにとどまり、排除は行わなかった。同時に、当局は多数の幹部を労働者の説得に派遣したので、参加した労働者も過激な行動にいたらなかった。

石油局の宿直勤務の職員は、デモ参加者は夕方になってやっと解散したことを証言した。現地の人間によると、大慶石油局には現在退職およびレイオフ労働者が7万人おり、その内の九千人が「整理解雇」を前提とした退職・レイオフ労働者で、経営側は労働者一人、一年につき四千五百元の「残余年数加給」を支払う。大慶は石油を主要産業としており、現地の大部分の市民が石油産業に関連しているが、数十年の採油を経た現在、大慶の原油埋蔵量は大幅に減少し、操業が難しくなっており、レイオフの状況は極めて厳しい。

(香港紙「明報」2002年3月5日より)

有名な国有企業の内憂外患

大慶油田は東北地方の黒龍江省に位置し、中国で発見された中では最大の油田出、南北に138キロ伸び、東西に73キロの幅、面積は4000平方キロにわたる。

大慶は20世紀の50年代末に発見され、60年代のもっとも困難な時期に従来の方法で採掘したものである。70年代に、毛沢東が「工業は大慶に学べ、農業は大寨に学べ」と呼びかけ、大慶の労働者、「鉄人」王慶喜に接見し、自力更生の発展モデルとしてうち立てたことで、大慶油田は国内で誰もがよく知る地名になった。

【採掘と埋蔵量のバランスを失い、生産高が逡減する】

大慶油田の開発は、石油資源に乏しい国というレッテルを中国から剥ぎ取った。40年来の大慶油田の開発建設で、20数箇所の石油・ガス田を発見した。昨年未までに、大慶油田は累計で16億トンを上回る原油を産出し、4

00億ドル以上の外貨を獲得した。しかし40年以上の採掘により深刻なアンバランスに陥り、油田の老化を引き起こし、高含水期に入り、採掘可能貯蔵量が日々枯渇し、資金投入によっても回復できず、生産高は毎年160万トンずつ遞減している。

中国のWTO加盟は衝撃をもたらした。中国は工業製品に対する平均輸入関税水準を引き下げることによって、一部の経済効率が悪く生産コストの高い企業、たとえば大慶油田などは直接的に国際市場の競争圧力に直面した。その他、中国原油価格が去年六月一日からすでに国際市場に連結しており、最近、国際石油価格が暴落したことが油田の利益に影響を及ぼしている。

その他、大慶油田はずっと採掘コストが高く、経済効率が悪く、管理体制が遅れているなどの問題があった。数年前に洪水で水害に遭って、その氣勢は削がれた。

【退職者の負担が重くのしかかる】

その他、大慶油田は歴史の長い国有企業なので、社会負担も重く、油田の労働者、退職者は28万人を上回る。

(香港紙「明報」2002年3月5日より)

大慶と遼陽労働者の闘いの動向

2002年4月2日

(略)

大慶では、韓東方(中国労働者通信の代表)が4月2日に大慶の労働者から得た情報によると、3月1日から始まった労働者の抗議行動は現在も続けられている。大慶石油管理局が一方的に早期退職者との協約を破棄し

たことに抗議したものである。3月5日、市政府は10人の労働者代表との交渉に応じたが、10人の労働者代表は交渉中市政府ビル内に拘束された。数日後、彼らは元の上司に呼び出され、二度と抗議行動には参加しない、もし参加したらサイド拘束されるという誓約書にサインさせられた。それ以降この10人の労働者代表たちは行動に参加していない。

3月4日ごろ、60歳前後で大慶の労働者の抗議行動に参加していた退職者が警察に逮捕された。同じときには50歳くらいの女性労働者が、鉄人広場でアジテーションした後、三人の私服警察に拘束されている。

(中国労働者通信)

大慶労働者の闘いは続く

大慶の早期退職労働者が鉄人広場に集まりはじめてすでに75日目に突入した。鉄人広場の近くで働く労働者が、自分の目で見た状況を中国労働者通信に語った。5月13日、「一万から二万人の労働者が大慶石油管理局の入り口に集まり」、石油管理局局長が労働者と話をするためにでてくることを求めた。

また別の鉄人広場付近に住む退職した女性労働者は、中国労働者通信に対して、メーデーがおわったあとから、多数の退職労働者の家族が抗議集会の隊列に加わり、最低限の退職後の生活を要求している、と語った。ある大慶の高齢の政府職員の説明では、なぜこれらの家族が抗議行動に参加しているのかということ、かれらは60年代の石油会戦(*)の際に、報酬をかえりみず、多大な貢献を行った。当時は非常に苦しかったが、それでも腹いっぱい食べ

ることができた。そして現在、かれらは年老いたが、毎月たった30 - 40元しかもらえず、食事すらままならない。しかも彼らの多くの子どもたちもレイオフあるいは早期退職を迫られている。だから理にかなった退職後の条件のために、これらの退職した労働者は小さな腰掛けを持って、石油管理局前に抗議に行くのだ。

現在まだ在職中の労働者の家族が、現在の彼女の労働状況を中国労働者通信に語った。月30日の労働で休日はなく、日当は10元。退職後の保障がないという問題について、今後どうするのかという問いに、彼女は、いま仕事があるだけでありがたい、退職後のことなんて考えている余裕などない、と答えた。

2002年5月13日

(中国労働者通信)

<http://big5.china-labour.org.hk> (中国語)

<http://iso.china-labour.org.hk/iso/> (英語)

【 注 】

(*)石油会戦.....1963年末、3年以上におよぶ奮闘を経て、国内石油ラインで働く労働者の努力の結果、大慶油田がついに開発された。原油の輸入に頼ってきた歴史に終止符が打たれたばかりでなく、技術的能力が高く、規律的に組織され、苦勞や闘争にも負けない石油工業チームが育てられた。なかでも鉄人と呼ばれた王進喜(1923~1970)は、先進的モデルとしての役割を果たした。石油部は9つの分野から、大慶石油戦争の経験を総括。1964年2月5日、中国共産党中央は通知を発表し、全国のその他の部門に対し、大慶油田の経験に学ぶよう呼びかけた。これ以後、全国の工業・交通部門では、大慶油田の経験から学ぼうとする運動が起こり、大慶は中国工業分野での目標のひとつとなった。「工業では大慶に学べ」というスローガンはこのようにして全国に広まった。(「人民網日本語版」2001年7月18日より)

尚、「鉄人広場」の鉄人とは王進喜をさす。現在の大慶石油管理局局長は王進喜の娘むこ。



米国労働運動と反グローバル運動の共闘は可能か？

シアトルと9・11の衝撃

ラス・ディビス（マサチューセッツ「公正な雇用を要求する運動」オルグ）

一年で何と変わってしまったことが。2001年4月には5万人もの学生、活動家、労働組合員が企業主導のグローバル化の象徴である米州自由貿易地域協定（FTA）に反対してケベック市内を行進した。その多くが米国の北東部から参加していた。抗議行動が終わり、自由貿易推進者たちが催涙ガスにむせんでいた時、米国とカナダの活動家たちは時の流れは自分たちのものだ と確信していた。

2002年4月にもデモ行進が予定されていた。今回もグローバル化がテーマで、ワシントンで開かれる世界銀行と国際通貨基金の総会への抗議行動だった。しかし、そこでは労組のジャケットを来た人は少なかった。事実、これまで企業主導のグローバル化に反対する労働運動の先頭に立ってきた「公正な雇用を要求する運動」（JWJ）のような進歩的な労働団体も今年の4月の行動に参加していない。

何が起こったのだろうか？シアトルで有名になった労働と環境の連合は死に絶えたのか？チームスター労組と海亀はもう仲間ではなくなったのだろうか？米国政府のテロとの戦争の評価を巡る、労働運動とグローバル化に反対する若者たちとの対立はそれほど深刻なのか？グローバルな社会正義に向けてより大きく効果的な運動を作ろうとするならば、これらの質問に答えなければならない。

シアトルの記憶

3年前にシアトルの街頭で起こった運動は世界を揺るがした。環境運動家、学生、若い急進派、労働組合員が共に闘っている姿は、米国の活動家たちに衝撃と勇気を与えた。10年も前から新自由主義経済戦略に反対する運動が盛んだったヨー

ロッパでもシアトルは画期的な事件として受け止められた。

統制することが不可能になってきている資本主義のグローバル化に反論することが可能であることを、南の国と工業国の活動家は共に初めて感じ取ることができた。しかし、一番重要なことは、これまで余りにも永く冷戦政治と結びついていた米国労働運動の中に国際主義が再登場しつつあることをシアトルの抗議運動が示していたことである。

しかし、9月11日の事件が一時的にはあれグローバルな正義を求める運動を停滞させる以前から、シアトルの昂揚感を持続することは次第に困難となってきていた。学生運動や環境運動と労働運動との連帯の期待は裏切られた。

労働組合と環境運動家は北極圏での石油採掘や自動車の排ガス基準などの問題を巡って意見が対立していた。2001年4月カナダ労働組合の主流はケベックの市街に何千もの組合員を登場させたが、米国労組は街頭行動には力を入れなかった。さらに昨年夏のジェノワでの反グローバル化抗議行動での暴力を契機に「直接行動」を巡っての論争が盛んになってきた。「戦術の多様性」が認められ、そのために警察やマスコミが全ての反グローバル化運動を暴力的、さらにはテロリストであるかのように描いていることに不安を感じる人々も出てきた。

最後に大きな抗議運動での人的構成の問題がある。世界中の抑圧された人々にための運動にしては、白人や中流階級の人が多すぎるのではないかと、少なくとも米国内では？

このような弱さにも関わらず、グローバルな正義を求める運動は企業利潤に支配された世界に変わるオルタナティブの最良の希望だと私は主張したい。

労働組合は問題をはらみながらも運動に取り

組んでいた。F T A A に関して大統領に権限を与えるファーストトラック法案を巡る闘いでもほとんど勝利を収めていたし、昨年9月にワシントンで予定されていた世界銀行と国際通貨基金の総会に向けて意欲的な動員をA F L - C I O は計画していた。そこで9月11日を迎え、世界貿易センタービルが崩壊した。

戦争は地獄

あのテロとの戦争によりグローバル資本に対する共闘を続けることはほとんど不可能になった。労働者の9割以上と同様に、労働組合もアフガニスタンでの戦争を支持したのに対して、組合以外の活動家たちのほとんどは支持しなかった。他の国の多くの労組は戦争に反対したことにより、労働運動の国際連帯は危うくなり、米国労組は政府の国際政策を支持する役割に逆もどりしてしまった。

未登録外国人労働者の権利のために広がりつつあった運動も打撃を受けた。しかし、労働組合は反移民感情や反アラブ感情の高まりを批判することにより移民を守る立場を貫いている。

労働組合の多くが戦争を支持しているために直接行動を目指す若者やオルグの供給源であった学生を労働組合から遠ざけてしまった。世界の反グローバル運動の中でも米国労組の立場は微妙なものとなっている。最近、ブラジルのポルトアレグレで開催された世界社会フォーラムではそこに参加している人は皆戦争に反対していると思われていた。しかし、戦争反対の立場は米国の労組の指導者にとっては政治的自殺を意味しているのである。

•もう一つの運動は可能だ

9月11日以降、グローバル正義のための運動の可能性はどこにあるのか？戦争によりグローバル正義を目指す運動を労働運動が支持する可能性は少なくなったが、一方では米国の労働者に対する経済戦争が仕掛けられているため、労働者の大衆的運動の可能性はかつてないほど高まっている。

その実現のためには、戦争キャンペーンと大量失業に伴う保護主義的感情に対抗して国際連帯の精神を保ち続けなければならない。米国資本の

搾取に対して声を上げたために殺されているコロンビアなどの国の労働者と労組を支持しなければならない。グローバルな戦略を持ち、ローカルな闘いをグローバルな視点で位置付け続ける必要がある。

米国の労働組合活動家は他の人たちとのコミュニケーションと共闘を維持するために努力することが必要であるが、一方で国の内外の仲間には米国労働運動が直面する政治的現実を理解することを求めたい。

今年の4月20日のデモ行進で掲げられた戦争反対などの要求は米国民のほんの一部により支持されているのに過ぎない。また一方では労働者とその同盟者の多数は依然としてグローバルな正義を求め続けている。

ここに問題が存在している。この可能性を実現するには忍耐と運動づくりのための長期的関わりが必要である。「もう一つの世界は可能だ」が我々のスローガンであるのなら、この可能性を実現するためにはもう一つの運動が可能であり、また必要であることを理解する必要がある。この可能性とはシアトルで示された労働者、学生、環境運動家などの共闘した運動であり、その実態は将来の街頭で展開されるであろう。

9.11以降すっかりブッシュの戦争支持に回ってしまったA F L - C I O 指導部。そのアメリカ労働運動の内部で、そして反グローバル運動との間で何が起きているのかを伝えてくれているのが、レイバー・ノーツ4月号掲載のこの記事。(後半部分は一部省略して翻訳した。)

「公正な雇用を要求する運動」は組織化や労働者の権利を外から支える新しい運動。労働組合や宗教団体、市民団体が地域ごとに結成し、ピケや集会に参加し、地域で労働課題をとりあげる。リビングウェイジなどとともに、社会運動、地域運動を目指す試みの一つ。全国のネットワークも結成されてい

編集部より

今号は本来一月早く発行される予定であった。ところが、6月初めに、国鉄闘争共闘会議の第二次ILO派遣団の一員として急遽ジュネーブに行くことになり、リンクスの編集が間に合わず一月遅れとなった。

日韓ネットの尾沢さんからは韓国労働運動のホットなニュースを頂いていたのに、遅れてしまい申し訳ない。これからも引き続き韓国労働運動のニュースを翻訳・解説して頂くことになったので、ご期待願いたい。

また巻頭の寺本さんの韓国ワールドカップ・キャンペーンの報告記事は本来、APWSL日本委員会機関紙「APWSL TODAY」のための記事であった。既に割り付けも終わっていたものを、無理を言ってリンクスの方に回してもらった。TODAY編集担当の稲垣さんに多大な迷惑を掛けたことをお詫びしたい。

韓国サッカーチームが準決勝でドイツと戦う前の時点でこれを書いている。韓国チームの逞しさ、民衆の熱烈な応援ぶりを見ていてサッカーファンの私はうらやましい。

と同時に彼我の労働運動の違いに想いが行ってしまう。

ジュネーブに行ったのは所属する東京清掃労働組合を代表してで、昨年6月に引き続き2回目であった。前は闘う国労闘争団の支援労組としての立場であったが、今回は違う。昨年10月に全統一を代表として多くの労働組合が国鉄方式により多くの日本の労働者が解雇されており、労働委員会の救済命令の権威が失われていることを条約勧告適用専門家委員会に意見具申を行った。東京清掃労組も賛同労組に連なっている。今回はいわば当事者としてILO事務局と会い、ロビー活動を行ってきた。

賛同組合は現在300を超えているが、さらに国際的に広げようとしている。今月、全統一労組が訪韓して賛同署名を募ってきた。多くの産別労組から賛同があり、国内の賛同労組の数を越える勢いである。

去年の日本委員会総会でリンクス編集担当になってからほぼ一年。季刊は守れなかったが、なんとか三回発行し、定期化のめどは立った。内容はまだまだなので、皆さんからインプットを期待する。報告、提案、翻訳してもらいたい文献などメールで送って下さい。

編集長 山崎 精一

リンクス

No.32 2002年6月発行

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊)

発行所 東京都台東区上野1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付
電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544

関西連絡所 大阪市北区天満2-1-17 金屋町ビル ゼネラルユニオン気付
電話 06-6352-2472

Eメール apwsljp@jca.apc.org URL <http://www.jca.apc.org/apwsljp/>

郵便振替 00180-3-137822

編集長 山崎精一 編集委員 高幣真公 松本順子 渡辺 弘 印刷 中原 逸雄

定 価 400円